

備前市事務事業評価表

(平成18年度事業)

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業		コード	02-01-02-02
			担当課・係	福祉事務所児童福祉係
事業実施期間	S55~		担当者	藤田
			電話	64-1825
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目(施策)	ひとり親家庭福祉		

事業について	
目的 (何のために)	ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	父子・母子・寡婦家庭等
内容	相談事業・・・市長が委嘱する母子自立支援員による相談・母子福祉協力員による訪問相談を行う。 母子生活支援施設措置・・・母子保護の実施が必要なものについて措置する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
母子自立支援員相談事業	相談件数 479	相談件数 461	
母子福祉協力員相談事業	相談件数 125	相談件数 395	
母子生活支援施設措置事業	措置者数 0	措置者数 0	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費 人件費	2,690 1,800	間接補助金等 受益者負担	58	直接事業費 人件費	3,758 768	間接補助金等 受益者負担	47	直接事業費 人件費		間接補助金等 受益者負担	
合計	4,490	一般財源等	4,432	合計	4,526	一般財源等	4,479	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.20人	0.11人	
結果指標名	母子自立支援員相談件数	母子自立支援員相談件数	
結果指標量	479	461	
単位	件	件	
対前年比		96.24%	0.00%
活動にかかるコスト	4,437,150円	3,705,688円	
単位当たりコスト	9,263円	8,038円	
結果指標名	母子福祉協力員相談件数	母子福祉協力員相談件数	
結果指標量	125	395	
単位	件	件	
対前年比		316.00%	0.00%
活動にかかるコスト	52,000円	52,000円	
単位当たりコスト	416円	132円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。		
成果指標名	相談件数	式又は説明	相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。
成果指標量	17年度 604	18年度 856	
対前年比		141.72%	0.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	毎年

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	C
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性 <input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:	課題認識	
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	ひとり親家庭等の家庭生活及び職業生活の安定と向上のため相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行っている。特に職業能力の向上及び求職活動に関する支援を必要としている。	
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化 <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である 手段の最適化 <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	他福祉行政部門と密接な連絡調整を行うことで相談内容の早期解決を図っている。	効率性評価<A~E> C
有効性の評価	職場の効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映しやすい 目的達成度 <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A~E> C
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		課題認識
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、自立に向けた支援は必要なサービスである。今後はさらに住民周知を図る必要があると考える。	

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	母子世帯が増加傾向にある
目標値	結果指標量	461件	結果指標量	395件
	成果指標量	100%		

総合評価	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、自立に向けた支援は必要なサービスである。今後も継続して実施する必要がある。	評価区分 <A~E> C
------	--	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	--

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果